

第22講

小幡道昭

2016年11月17日

1/13

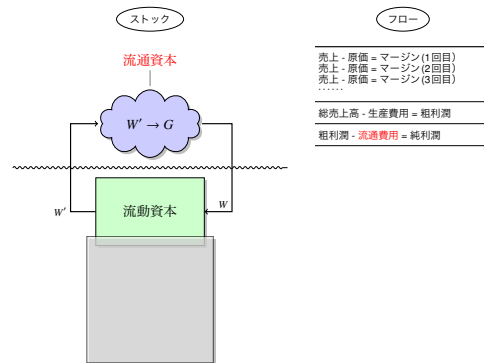
商業機構

今回のポイント

- 「産業資本」の内部構成（復習）
- 新しいタイプの分業
- 分業としての「商業資本」

3/13

産業資本の模式図



4/13

流通資本と流通費用

$$\begin{aligned} \text{流通資本} & \left\{ \begin{array}{l} \text{貨幣資本} \quad \text{商品在庫} \\ \text{商品資本} \quad \text{現金・預金} \end{array} \right. \\ \text{流通費用} & \left\{ \begin{array}{l} \text{運輸費} \\ \text{保管費} \\ \text{純粋な流通費用} \end{array} \right. \left\{ \begin{array}{l} \text{計理費・出納費など} \\ \text{宣伝費・調査費など} \end{array} \right. \end{aligned}$$

- 資本は営利企業の計算システム
- フローとしての利潤計算：損益計算書
- ストックとしての資本計算：貸借対照表

5/13

第2の分業

		第2種 分業		
		製造部、事業部など	商事部、営業部など	経理部、財務部など
第1種 分業	紡績業	紡績工場	商品に対する知識は必要だが、顧客にそれを知らせる力がポイント。<つくる>ことに比べ<売る>ことは汎用性がある。	会計処理や資金調達は、製品の種類によって違いはない。どの産業の経理かで原理が違うわけではない。
	織布業	織物工場		
	縫製業			
	製鉄業	など、技術的な基盤が		
		違い、互換性がない。		
				

- 製造業の分業は、どのような使用価値をもつ商品を生産するかによってきまる。これは生産過程を基礎とした「第1種の分業関係」である。
- 製造業に対する商業や金融業は製造業種をまったく「第2種の分業関係」を形成する。

6/13

個別産業資本の二面性

個別産業資本の二面性

- 技術的な確定性をもつ費用価格や生産資本の存在 →
- 蓄積の遅速や資本の部門間移動 →
- 需要構造に即した産業部門のバランスを事後的に維持
- ところが、流通資本や流通費用が存在 →
- どの資本がやっても同じような結果になる必然性はない →
- 産業部門のバランスの形成を阻害

7/13

商業資本の特徴

- 「産業資本」の流通过程を独立に担う資本＝「商業資本」
- 固定資本をもたない（店舗などは賃貸）
- 売買する商品を自由に変えてゆることができる
- しかし「競争が激しい」＝模倣が簡単、産業部門という障壁がない

8/13

「商業資本」 分化の原理

- 在庫のある市場を考える。販売をまつ商品がひしめいているなかで...
- ある資本 X が、いろいろな産業資本 A_i に対して、「いまのその売値 p_r で、即、買い取とるよ」とふれて回ったとする。
- 産業資本 A_i たちは、みんな、この資本 X に買い取ってもらおうと売り込み合戦をする。
- 産業資本 A_i は、流通資本や流通費用がいらなくなるから、 p_r よりも、多少値段を下げてでも、 X に買い取ってもらおうと競争。
- 産業資本 A_i どうしの競争の圧力で、 X の買取価格（仕入値） p_w は、最終的な売値 p_r 以下になる。
- X のもとに、 $p_r - p_w$ のマージンが発生する。
- X は、商品在庫のかたちで資本を投下し、流通費用を支出。
- 買取価格 p_w が充分に下落 → 産業資本 A_i の一部が X に転業。
- 逆ならば逆。

10/13

分化を引き起こす価格

固定資本	800万円
流動資本	100万円
流通資本	100万円
年間流通費用総額*	100万円
費用価格（製造原価）	2000円
年間生産量	1万個
年間純利潤率	20%

* 流通費用は粗利潤から支出される。

- 1 産業資本が、販売過程も担当した場合、販売価格は1個何円か。
- 2 売渡価格がいくらの以上なら、商業資本に代位してもらえうメリットがあるか。
- 3 商業資本が、産業資本と同じ条件（流通資本、流通費用、販売価格が変わらない）で、流通過程を代行できるとする。商業資本は、買取価格が何円以下なら流通過程を肩代わりするメリットがあるか。
- 4 流通過程に専門化することで、他の条件は同じままで、流通費用を20万円に節約できたとする。このとき、商業資本への売渡価格はいくらになるか。
- 5 流通費用の節約で一時的に利潤率は高まっても、やがて他部門と同じ20%にもどる。このとき、商業資本の買取価格（仕入値）と販売価格（売値）はそれぞれいくらになるか。

11/13

分化を引き起こす価格

1

$$\frac{(p_r - 2000 \text{ (費用価格)}) \times 1 \text{ 万 (生産量)} - 100 \text{ (流通費用)}}{800 \text{ 万 (固定資本)} + 100 \text{ 万 (流動資本)} + 100 \text{ 万 (流通資本)}} = 20/100 \rightarrow p_r = 2300 \text{ 円}$$

2

$$\frac{(p_w - 2000 \text{ (費用価格)}) \times 1 \text{ (生産量)}}{800 \text{ 万 (固定資本)} + 100 \text{ 万 (流動資本)}} \geq 20/100 \rightarrow p_w \geq 2180 \text{ 円}$$

3

$$\frac{(p_r - p'_w) \times 1 \text{ (生産量)} - 100 \text{ (流通費用)}}{100 \text{ 万 (商業資本)}} \geq 20/100 \rightarrow p'_w \leq 2180 \text{ 円}$$

12/13

分化を引き起こす価格

4

$$\frac{(p_w - 2000) \times 1 \text{ 万 (生産量)}}{800 \text{ 万 (固定資本)} + 100 \text{ 万 (流動資本)}} = \frac{(p_r - p_w) \times 1 \text{ 万 (生産量)} - 80 \text{ (流通費用)}}{100 \text{ 万 (商業資本)}} \rightarrow \text{もし } p_r = 2300 \text{ のままなら } p_w = 2198 \text{ 円, } r = 22\%$$

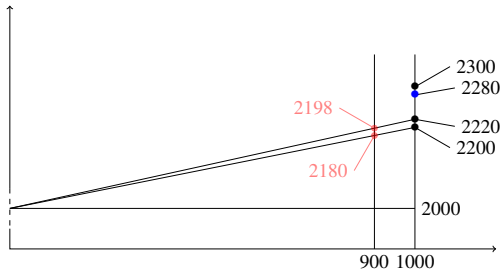
5

$$\frac{(p_w - 2000) \times 1 \text{ 万 (生産量)}}{800 \text{ 万 (固定資本)} + 100 \text{ 万 (流動資本)}} = 20/100 \rightarrow p_w = 2180 \text{ 円}$$
$$\frac{(p_r - p_w) \times 1 \text{ 万 (生産量)} - 80 \text{ (流通費用)}}{100 \text{ 万 (商業資本)}} = 20/100 \rightarrow p_r = 2280 \text{ 円}$$

13/13

分業を引き起こす価格

図を描いてみると簡単です。



14/13

分業はどのように発生するか？

- 生産過程・流通過程を問わず、過程が分かれる「節目」が存在する。
- 異なる資本の管轄に、分けても、分けなくても、変わりないような「節目」
- この節目で分かれる可能性がある。＝分業の発生は偶然。必ずそこで分かれなければならない、という必然性はない。
- ただ、分かると、「結果的に」効率的なことは多い。
- での「効率的＝節約＝経済的。だから、分業が発生する。」というわけではない。
- このように、結果を原因と考えるのは悪いクセ。

「商業資本」 分化の結果

15/13

商業資本の類別

- 卸売り wholesale と小売り retail の区別
- 完成品ではなく産業資本間の生産手段の取引を媒介する商業資本もある：「商社」
- 販売委託のようなかたちも。特約店、代理店など。
- 商業資本が生産にさまざまな指示を出すケースも。
- 専門店と量販店。商業資本は複雑で変化しやすい。さまざまなしくみを生みだし、かたちを変えてゆく。
- アパレル産業の例。通信技術＝インターネットの作用。

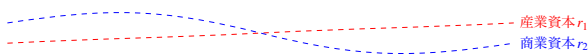
17 / 13

分化の効果

- 1 流通費用のもつ汎用的な特性を生かすことができる。
- 2 結果的に貨幣形態で遊休してしまう流通資本を節約する効果（保険の原理がはたらく）
- 3 市場における情報の伝達が活発化し、また市場の組織的な取引網が整理されれば、産業資本が個別的に販売をおこなっていたときに比べて、一般に商品の販売に要する期間が短縮される。
- 4 流通資本が節約され、流通費用が縮減されれば、その分、全体としての純利潤率 r の平均水準を引き上げる。ただし、これは可能性。

18 / 13

3種類の競争



③ 産業資本と商業資本の間の競争：

- 1 もし商業資本の利潤率が長期的に産業資本の利潤率水準よりも低い状態が続くようなら、社会全体としてみて、商業資本が多すぎる。
- 2 商業資本 → 産業資本 へ、逆なら逆の移動が発生する。
- 3 産業資本には、生産技術によって客観的にきまる利潤率が存在する。
- 4 商業資本の量は、産業資本との間で利潤率が同じになる量に結果的に調整される。

19 / 13

「商業資本」の変容

商業資本の変容

商業資本は業態を変えやすい。さまざまなすがたをとってゆく。最近の事例

- 純粋の「商業資本」は少数派：実際には運輸や保管と結合
- 日本のB2C：GMSの衰退？
- 中国の百貨店：ネット通販との関係
- B2Bの側面：パソコン・タブレットは工業製品か？ 素材産業との違い。

21 / 13

商業資本の変容

- 資本主義を考えると、製造業（産業資本）が基本で、そこから商業資本（純粋なすがたの）が派生すると考えてきた。
- 理論的に商業資本を理解するには、必要な手順である。
- しかし、産業資本に対して、商業資本は付随的な存在だということを意味しない。
- 完成した資本主義のモデルでも、商業資本と産業資本が一体となったすがたの資本が生産と流通を組織している。
- 産業資本から純粋な商業資本が分かれる原理を理解したうえで、
- 現実にもその姿を変えてゆく資本主義経済の実態を理解するようにしよう。

22 / 13